

令和5年度第1回 広域計画等推進委員会

日時： 令和5年8月10日（木）

10：00～12：08

場所： 関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局 定刻となりましたので、令和5年度第1回広域計画等推進委員会を開催させていただきます。本日は大変暑い中、またご多用の中、ご出席いただき、本当にありがとうございます。本日、進行を務めさせていただきます、関西広域連合事務局次長の島でございます。よろしくお願いいたします。

本日は従前どおり、会場とオンラインによるハイブリッド形式で開催させていただきます。また、同時にYouTubeライブで配信を行っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開催に当たりまして、関西広域連合本部事務局長の土井より一言ご挨拶を申し上げます。

○事務局長 失礼いたします。おはようございます。本部事務局の土井でございます。開会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

本日は大変お忙しい中、また大変な猛暑の中、委員各位におかれましては、今年度第1回目の広域計画等推進委員会にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

昨年度、第5期の広域計画の策定に際しましては、この委員会を都合4度にわたって開催させていただきまして、広域連合の取組や連合が果たしていく役割等々について貴重なご助言を様々頂戴いたしました。改めて厚くお礼申し上げます。

今年度でございますが、まずはこの広域計画に基づく取組を着実に進めてまいりますとともに、あわせまして次期計画となります令和8年度からの第6期広域計画、こ

ちらに向けまして早速議論をスタートさせてまいりたい、かように考えてございます。

関西広域連合関係のトピックスを幾つかご紹介申し上げますと、まず何といたしまして2025年大阪・関西万博でございます。開幕まで600日余りとなりました。広域連合として出展いたします関西パビリオンにつきましては、建築確認の手続も完了いたしまして、着実に準備を進めているところでございます。

また、本年3月には文化庁の京都・関西への移転が実現いたしました。これを受けまして、去る7月20日でございますけれども、関西経済連合会との意見交換会に文化庁の都倉俊一長官に御来臨いただきまして、文化庁、関西経済連合会等の関係機関と共に、文化芸術の魅力を国内外に発信することなど、「文化の力で関西・日本を元気に」という共同宣言を採択し、発出したところでございます。

こうした動きもございます中、本日の委員会では今後の関西広域連合のバージョンアップ、これを念頭に置きながら、中長期の課題や未来志向をどのように盛り込むのか、さらにはポスト万博あるいはデジタル化など今後の主要な論点もお踏まえいただきまして、次期広域計画のあり方や広域連合の果たしていくべき役割等々につきまして、幅広くぜひ忌憚のないご意見をいただきますようお願いを申し上げます。甚だ簡単ではございますが、開会に当たっての挨拶といたします。本日はどうぞよろしくご意見申し上げます。

○事務局 それでは続きまして、お手元のほうに配付させていただいております資料でございますけれども、式次第のほうにも書いてございます資料の1から10、そして参考資料の4点、これにつきまして先生方に事前にお送りさせていただいております。よろしくご意見いたします。

それでは、今回、委員の改選後、最初の会議となりますので、座長のご選出をお願いしたいと思います。私ども委員会の設置要領の第3条第4項の規定に基づきまして、座長は委員の中から互選で選出するということになってございます。ご推薦等はござ

いますでしょうか。ございませんか。

それでは事務局の案といたしまして、前回からお願いしております座長として新川先生にお願いさせていただければと思いますけども、先生方皆様いかがでございますか。

(複数の委員の方から「賛成です」「結構です」とのご発言)

ありがとうございます。

それでは、新川先生どうぞよろしくお願いいたします。座長のお席のほうへ。

○事務局 新川先生、ありがとうございます。

それでは続きまして、副座長の選出をお願いしたいと存じます。副座長につきましては、同じく要領の第3条第6項により座長がご指名いただくということになってございまして、新川先生どうぞご指名をお願いしたいと存じます。

○新川座長 それでは、副座長につきましては、こちらも前期、ご労力をいただきました木村委員にお願いをしたいと思います。木村委員よろしゅうございますでしょうか。皆様にもよろしくご了承のほどお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局 ただいま座長から木村先生を副座長にというご指名がございましたので、木村先生、副座長をよろしくお願いいたします。

それでは先生、申し訳ございません。副座長席のほうにご移動をお願いしたいと存じます。

ありがとうございます。それでは新川先生、木村先生、どうぞよろしくお願いいたします。これ以降のご進行につきましては、座長の新川先生にお願いしたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

○新川座長 本日の次第に従いまして進めてまいりたいと思います。

議題の2番目、第6期広域計画の策定に向けて、ということでございます。新しい期が始まったばかりでもう次の計画ということでございますが、事務局からご説明よろしくお願いいたします。

○事務局 本部事務局計画課の高井でございます。お時間も限られていますので、私のほうから簡単に資料についてご説明いたします。

事前にお配りさせていただいておりますけども、まず資料1になります。第6期広域計画の策定に向けた論点等について、になります。記載のとおりですけども、論点としてこの5点を提示させていただきます。この論点を参照いただきながら、第6期広域計画策定に向けて、連合のバージョンアップを念頭に置きながら、自由に議論、討議をお願いいたします。ご意見を頂戴いたしたいと思います。

続きまして、資料2になります。こちらは今後の策定のスケジュールになっております。第6期広域計画につきましては、来年度の終わりぐらいに骨子を作成したいと思っております。その次の年の令和7年度には本格的に策定作業に入ります。そして令和8年度より次期広域計画のスタートとなっております。並行して関西創生戦略の策定作業に入りたいと思っております。

続きまして、資料3になります。こちらは関西広域連合協議会、新川座長が副会長をしていただいておりますけれども、こちらの協議会におきまして、広域連合のあり方についての提言案、こちらも参照いただきたいと思いますので添付しております。

続きまして、資料4になります。こちらは現行の第5期計画の概要となります。

続きまして、資料5になります。こちらは分野ごとの計画がございまして、それぞれの計画期間はばらばらなんですけども、計画期間を参考までに載せております。

続きまして、資料6になります。こちら現行の創生戦略から引っ張ってきたんです

けども、第1部の人口ビジョンですね。今後少子高齢化で人口の将来推計というのも大変気になるところといたしますか、考慮すべきところでもありますので、参考までにこちらも添付しております。

続きまして、資料7になります。こちらは先ほども局長からの挨拶にもありました万博の開催概要についてピックアップして概要を載せております。

続きまして、資料8になりますけども、昨年度の第4回の書面で開催させていただきました委員会、こちらで皆様からご意見、特に次の広域計画で考えるべき課題等についてご意見頂戴しておりますので、こちらを参考までに載せております。

あと参考資料になりますけども、関西の経済・労働関係統計データ、こちらは主要なデータをピックアップしまして、今回の議論の参考になりそうなものをまとめております。広域計画の冊子とか戦略の冊子、パンフレット、こちらも参考に添付しております。

説明は以上となります。

○新川座長 ありがとうございます。ただいま事務局からご説明がございました関西広域連合の次期計画に向けまして、これまでの計画も踏まえて、そしてその成果を検証しながら、次の計画に向けてご検討いただければということでもございました。いくつか重要な論点をあらかじめ出していただいておりますが、当面やはり25年関西・大阪万博、そして今、国を挙げて進みつつありますデジタル・トランスフォーメーション、そして経済全体でいえば、やはりグリーン・イノベーション、こういったところを念頭に置いて将来展望を考えていかないといけないということだろうと思います。

人口推計でご覧いただいたように、有り体にいえば、人口減少、大きな社会経済の構造変化というのが見込まれるわけでもございますし、関西も日本全体もそうですが、この波からは逃れようがないという状況があります。

しかし、その中でどういうふうに持続可能性を高めていくのか、関西圏域としての将来の姿というのを展望しながら、そのための次の計画を考えていくことになるかと思えます。既に様々な事業、計画というのが広域連合の中でも進んでいるという状況もございます。改めて上位の計画になりますこの広域計画をどういうふうに策定し、そして全体の方向というのを調整し、将来に向けての重要な一步をこの計画を通じて実現していくことができるようになるのか、が当委員会の大きな役割というふうに考えてございますので、いろいろとご意見をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

それでは意見交換に入りたいと思えます。

最初、大変恐縮ですけれども、発言につきましては、オンラインの先生方もいらっしゃいますことから、委員名簿の順番に基づきまして、50音順ですが、まずはご指名をさせていただきましてご発言をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは大変恐縮ですが、渥美先生から、毎度のことで恐縮ですけれども、次期計画に向けて、その考え方やあるいは個別の論点でも結構です。ご意見をいただければと思えます。よろしく願いいたします。

○渥美委員 渥美でございます。

私は企業や行政のワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの取組を研究している人間なんですけれども、最近ある首都圏の働き方改革でレポートを書いて、それに対してコメントするという仕事があったものですから、全国の都道府県の県庁の現状というのを調べました。

この広域計画の中で、既に計画推進業務のあり方として「デジタル化の進展、働き方改革という新たな流れを受けて、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら」というこの記載に関して、じゃあ現状どうなっているのかとい

うのを見たところ、時間外労働の18年から21年の動きは、全国的に18年は働き方改革でぐっと減ったんですけども、その後のコロナ禍を受けて行政の業務は非常に増えて、全国的に増えています。全国平均が13.0から14.6という変化なのですが、実は関西広域連合の構成府県庁に限ると、さらに全国以上に悪化しているんですね。18年は12.8で全国よりも下回っていたんですけども、直近のデータですと、21年ですと全国14.6に対して関西広域連合構成府県庁は15.8になっています。さらに45時間以上、100時間以上という過重労働をしている職員割合も18年時点では全国平均を下回っていたんですけども、直近の数字だと大幅に上回っています。全国平均が7.3%に対して過重労働職員の割合が関西広域連合8.9%となっています。

全国的に見て、こういう状況というのは、そもそも真面目で責任感が強い公務員が多い、またエース職員に負荷がかかるという点で起きていることがあるのですが、やはり広域計画に掲げていることとデータとを照らし合わせると、ちょっと悪化しているということをどういうふうに今後解決するかというのも、やっていただきたいことです。

今、平均の数字だけで申し上げましたが、構成府県別に見ると、いいところと悪いところで結構差があります。そこはもうデータを出しているので、後で各県・府の数字としてご提供いたします。

例えばこういう広域行政のあり方というのは、特に僕は欧米の自治体の研究をしているものですから、欧米は公的セクターと民間とを比べると、ワーク・ライフ・バランスはむしろ公的セクターが頑張ってるんですね。正しいことは率先垂範して、それを民間に広めるという考え方をしているのです。日本は逆で、責任感が強いがゆえに後回しというところがあるのですが、ここはやはり計画に掲げている以上は府県庁が旗振り役になってやっていただきたい。

全体的にやるべきではあるのですが、数字がいい県、府があるので、そういうとこ

らの取組事例を行政の担当者ベースで情報交換するとか、やり方はいろいろあると思いますので、ちょっとここはぜひご検討いただきたいことです。

私からは以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

関西広域全体での公務のあり方、職員の働き方改革、それについてご意見いただきました。これまであまり広域連合でも着目していなかったかもしれませんが、これからの公共部門が率先して新たな関西スタイルというのを掲げていく上でも、こうした改革というのに着目をしなければいけないというところ、非常に大きいかなというふうに改めて思いながらお話をお伺いしました。ありがとうございました。

それでは引き続きましてで恐縮ですが、上村委員よろしく願いいたします。オンラインですが、よろしく願いいたします。

○上村委員 上村でございます。

今日は第6期の広域計画の策定に向けたということなんですが、やはりもう一度第5期広域計画がどうであったのかということをお冊子にまとめて、いろいろ評価も委員の中でもしてきたわけです。やはり5期から6期に向けて、より推進していかなければならないところ、それから方針転換をしていかなければならないところ、新たにもっと付け加えていくべきところというふうに、5期を踏まえた6期ということの違い、そして6期の特徴は何なのか、というところを明確にしていけたらなと思います。

その上でちょっと気になったところと意見を3点ほど申し上げます。

まず、先ほどのご挨拶の中でも、何か着実に万博の準備ができているというご挨拶ですから、ご挨拶に対して違うのではないかと言うのもなんですが、今万博の準備、本当に着実にできていますでしょうか。新聞等々でなかなか外国のパビリオンなんかの着工すら進んでないというふうな記事も目にしますが、先日、私、夢洲にちょっと

視察に行ってきました。私、夢洲の万博時における交通渋滞対策というのを座長でやっておりますので見に行ってきました。申し訳ないですが、本当にまだリングのところは全く着工、頭出しすらしていないという、まだ海のところでちゃぽちゃぽいってようなことで、むしろ私が手がけております交通渋滞対策の交通のほうは2024年に万博があるという、そして2023年にはIRも頭出しするのではないかという最初の計画でございましたので、両方の交通の需要予測をかなりしまして、万博の工事期間中の渋滞対策、そして万博開催中における人流と国際物流が本当にうまくスムーズに行くかというような計画の中で、交差点、咲洲の交通対策ですとか、夢舞大橋の拡張ですね、4車線から6車線へ拡張とか、此花大橋の橋の拡張とかそういうようなものはどんどん進んでおりまして、割と建築中におけるいわゆる大型ダンプとかそういうようなものと国際物流とが相まった交通渋滞というのは起こさずにいけそうなんですけれども、むしろ心配しますのは、やはり着工の遅れです。これはこの委員会でどこまで話をするのかは別としましても、現状認識として着実にではない進み方をしているというのはどう考えるのかと。

この広域計画、今はもうむしろポスト万博、レガシーというふうなお話ですが、それに行き着くまでに、本当にやれるのかという心配をいたします。そのことがまず1点、万博をどう認識するのか、そしてこの関西広域連合で、今の段階でできることは何なのかということです。

それから、お話変わりました、デジタル化のお話が出ましたけれども、デジタル化、マイナンバーカードのいろんな齟齬の問題も出てきておりますが、マイナンバーカード、行政のデジタル化というのは最小の単位、個人の単位にもう一度落とし込んで、そしてそれを全部管理していく、再編成していくという、もうこれ大変な作業でございます。これをしっかりするためには、やはり、国が作ったシステムが本当に地方の市町村、都道府県のデジタル化ときちんと整合していくのか、そしてやり切れるのか、ということです。大きな全体像が分かった上で、一番小さい単位でナンバーとしてや

っていく、確実にきちんと一つ一つのデジタル業務をやっていかなかったら、一つ間違ったら全体が壊れてしまいます。デジタル化というのは、部分の最適化だけでは駄目で、全体の最適化を求めようとして結局部分の一つ一つがおろそかになれば、全体が壊れるというふうなことなので、広域計画の中で、もう1回、この国のデジタル化の推進自体を本当に無理なく実施できるのかという検証、つまり、それが広域で、そしてまた都道府県、市町村の中で、本当にそれがしっかりとした運用体制になるのかという、そういうことを、私はこの第6期のところで取り上げていかなければならないと思います。

それから最後に広域観光ですが、私が経済同友会でやっております例を一つ挙げたいんですけども、今、関西の経済同友会で広域観光推進委員会というのを延長でやっておりますが、その中で舟運で、船の事業ですが、大阪万博と瀬戸内を結ぼうではないかというような計画があり、舟運で人の移動をもう少し緩和すると同時に、観光しながら万博会場、あるいはこれからできてくるIRの会場まで結ぶルート、海上交通ルートをつくっていこうということなんです。これもいろんなネックとなる規制もあったり、まだそう簡単には事業化できないところはありますが、ただこの中で私自身が学びましたのは、こういった一つの石を投げるというか、提案をしていきますと、現在舟運をやっていらっしゃる事業者のみならず、鉄道でありますとか、旅行会社でありますとか、広告会社でありますとか、メディアであるとか、非常に幅広い方々が呼応して考えていこう、実現していこう、新しい広域観光コンテンツとしてやっていこうというようなまとまりが出てきて、今、大阪湾グレーターベイエリア構想というのを瀬戸内のほうにもまた繋いでいきたいという、そしてこの関西が西日本全体を一つにまとめていく起爆剤にもしていこう、というようなそういう広がりがあります。

ですから、ぜひ広域連合の中で、四国・九州をもにらんでいく広域観光推進というフラッグを、旗を掲げていきつつ、関西のこれからの未来というのをつくっていければと。ですから、広域計画の中でも西日本全体というものを見据えた広域観光推進の

あり方というのを提言、提案、策定していければと思います。

以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。次の計画に向けてどういう目標をしっ
かり立てて、これまでの計画で実現できていなかったところというのを将来に向けて
どう進めていくのか、そういう計画の考え方、それに基づいて進めていく必要がある
というご指摘をいただいたかと思います。ただ、今は、一つは万博の準備という論点、
これもまだ第5期の今期の計画期間中ではございますけれども、将来第6期でそれを
どう生かしていくのかというそういう議論にも繋がってまいりますので、ここもしっ
かりモニタリングをしながら議論をしていければと思っています。

大きな二つ目として、やはりデジタル化については、本当に市民生活、住民生活の
ところから市町村そして府県、広域連合挙げてこれに対処していく。どうも部分部分
ばらばらに進んでいて、全体に齟齬が発生しているという、そんなイメージもござい
まして、このあたり、次期計画でも継続的に大きな課題かなというふうにも思いなが
ら聞いておりました。

また、観光という観点でもお話をいただきました。次の展望の中で、おそらく観光
が重要な役割を果たすことは間違いないのですが、同時にその中でも舟運、海や河川
というのをもっと有効に活用できるベイエリアのお話もございましたけれども、こう
した新しい観点の観光コンテンツ、またそれにふさわしいインフラというのをどう構
築していけるのか、このあたりも関西としての大きな課題かなと思いついて聞いてお
りました。ありがとうございました。

それでは引き続きましてで恐縮ですが、梅原委員よろしくお願ひいたします。

○梅原委員 このご案内に、この5つの論点をベースに自由に意見を言えというふう
におっしゃっていますので、自由に言わせていただきたいと思います。

まず論点4のところですけども、要するに関西連合が抱える関西というのは、人口を合わせると2,100万人ぐらいですから、日本の全人口の約2割です。2割というと相当の力です。まずそういう人口の規模がありますが、併せて、ロケーション的にいうと、やはり日本海と太平洋と、先ほど上村先生から話がありました瀬戸内海、三方が海に囲まれている地域はないんですね。これはすごくいいロケーションだと思います。そして4つの政令指定都市を抱えている一方で、私のふるさととは丹波の綾部というところですが、過疎地域もたくさん持っています。また、京都を代表とする文化や歴史の発祥地であるという意味では、規模的にも中身的にも非常に大きな日本のミニチュア、もっと質的に高いと思いますが、そういうエリアであるということを考えれば、要するに関西連合が抱えている地域はイコール日本だということですね。日本の問題が関西の問題。その分だけ、逆に非常に難しいのです。日本が今大変な状態になっていますからね。だから日本をどうするか、前にも言いましたけど、これはやはり関西広域連合という関西地域としても、「国がこうだからこうだ」ということではなくて、国に向かってこうすべきだということをもっと頑張って発信すべきだと。関西広域連合というよりも関西が、今できていないと思いますけどね。4番について、私はそういうふうな地域だと思います。

そうした中で、では日本は今どうなっているんだと言えば、皆さんご存じのとおりなんですけれども、前にも言いましたが、長期にわたるいわば平和ぼけ、それから危機管理の徹底した欠如、これでいわゆる「ゆでガエル現象」の中であらゆる分野において劣化が進行していると思うんです。

これは、政治、行政、財政、産業、教育、地方の劣化、もっとほかにもあります。全てにおいてずっと、ゆでガエル現象のままずるずると来ていて、危険なもの、見たくないものは目を閉じるとか、先送りとか、なかったことにするとか、そういうことの中であらゆる場面において劣化している。これはもう現実の問題ですから、しっかりそこを見てから考えるべきだと。

国がそうですけど、先ほど言いましたように関西も国そのものみたいなどころがありますからね。関西もそういう目でしっかり見たくないことを見ながらやらないきゃいかん、こういうふうには思っています。

そういうふうな劣化の結果として出てきているものがいっぱいあります。産業生産性、労働生産性、それから実質所得は主要先進国の中で日本だけが下がっているんですよ。今、急に求人難のために慌てて経営側が給料を上げるということをやっています。これはもうそういうことでは駄目なんですよね。やはり企業は、特に大企業はどんどんお金を貯めている。これはおかしいですよ。しかし今慌てて給料を上げて駄目なんです。少しよくなってくれば、また元へ戻るんじゃないかという危機感を持っています。このように、実質所得が先進国で日本だけ下がっている。

それから、先生方が多いのですが、大学のレベルがものすごい劣化だと思います。これはもともと教育全体が劣化していますからね。小学校教育から全部おかしいんです。高校教育まで一直線に、全体としておかしくなっている。そういう中で、学力が相対的に恐ろしいほど低下している。格差がありますが、その格差は受験地獄の中でできあがった格差だと見ています。それから、その結果として若者が無力化。職もありませんからね。先ほどのように、若者が無力化している。そしてデジタル超後進国、こういうふうなものが現実にあって、それがさらに劣化が進行しているところに最大の問題がある、そういうふうには思うんです。

ではどうするかというのは、ものすごく難しい問題ですよ。長年にわたってこれはずっと固定化してきていますからね。どうするかといえば、やはり基本から国をつくり直すことをやらなければ駄目なんじゃないですかね。でもどうしたらいいかわからない。結果的にはいろんな面で、特に総理を筆頭にして政治の問題が一番大きいと思いますので、ものすごいリーダーが要るんですよ。そしてそのためには痛みが伴ってきます。今まで先送りしてきていますからね。この痛みを耐える国民性が果たしてあるのかと。痛みを耐えてもらわないといけないし、耐えなければいけないんですよ。

現実問題として、そういったことをやらなければ止まらない、そういうふうな状態になっているんじゃないかと思います。

国がそうですから、先ほども言いましたように関西も同じなんですよ。だから関西も国がこうだから仕方がないではなくて、関西自身でどうするかということ、やはりものすごく難しい問題だけども考えていかなければいけない。政治も経済界も教育界もですが、リーダーは常にそういう問題意識を持つべきだというふうに思います。

先ほども上村先生からマイナカードの話が出ていましたが、私もデジタルは全然駄目なんです、デジタル超後進国ですから、マイナカードの問題にしても次から次へと問題が出てきます。これからいくらでも出ます。それはなぜかという、やはり霞が関の各省庁、それから地方自治体も含めて、ずっと固定化しているシステムの上にデジタル化をしようとしていますからね。徹底した紙文化、古文書文化が染みついていてます。

それから、やはり官僚の無謬性という中で、それが前向きに行っている時代はまだいいんですが、こういうどんどん景気が悪くなっていく中でもそれだけは生きていますからね。そうすると、今の霞が関が典型ですけれども、地方行政は、そういった無謬性の中で過度な安全、裏返せば保身、そういった中で全部できたシステムなんです。そのものすごく膨大なシステムがそういう基本的な考え方の中にできて、がちっと固まっているんですね。それをそのまま残してデジタル化しようと思うからおかしい。

まさしくアナログでできた凝り固まった組織ですから、これをそのままデジタルにしようとしたって、根本的にうまくいくわけがない。次々と問題が出てくる。だから一気にいかないまでも、やはりここをデジタルの時代に合うようなものにまず大胆にそぎ落としていって、大胆なものにしてから、それをデジタルにすると。

これはアメリカなどの他の国がやっているんじゃないかと思うんです。日本はどうにもならない古文書の上にそれを全部やろうとしているから、とんでもないミスも起こるし、ものすごい経費の無駄だし、なかなかうまくいかないですね。

そういうふうには根本が逆立ちしている。こういうような中で今マイナカードがある。一例ですが、典型的にそうですね。まだまだミスが出てくると思います。

教育もそうだと思いますよ。教育もものすごくおかしいと思います。学校の先生が忙しいのは、文科省に対する報告事務が多いから忙しいんですね。だからそういうことを含めて根本のところをやっぱり岸田さんにも頑張ってもらって、ここを直すようなことから始めてやらないと、出来上がったものほとんどないお化けが出てくる。このように、私はよく分からないなりに多分そうだろうと直感では思っています。

だけど、それでどうするかというと難しいんですけどね、やっぱりそこをしっかりと見なきゃ、もっともっと奈落に落ちていくような気がする。

そういう中で、じゃあ関西はどうなんだということは、今言った4番と連動するのですけれど、関西の今の取組もこういう難しい問題があるのです。それはそれとして、先ほど上村先生から万博の話がありましたが、今頃何を言っているのかという感じがするんですね。あれは国の事業ですけど、国も悪いですが、同じように関西も悪いでしょう。

もともと万博は1970年、日本の高度成長期でものすごく伸び始めたときです。私もちょうど東海道新幹線ができる3年前に国鉄に入ったんですけど、1964年に東海道新幹線が突貫工事でできて、ものすごい勢いで日本が伸びていく。その6年後に万博だったんですよ。一番日本が勢いがつき始めて。その万博と今とを同じように考えちゃいかんと。時代が全く違うと。全く違ったものを当然考えてはおられたと思うんですけど、今は時代も、日本の力自体も全然違う。

そういう中で、そうはいつでもあともう2年を切っているんで、ではどうするかというと、まずは早く工事ができるのかどうかという、非常にどうにもならない話ですが、それはそれで国の事業ですから、大阪や関西と一緒にやらないといけないわけですね。あと2年しかないけれど、まだ2年あるじゃないかという中で、やはりその中身を、何でもいからパビリオンを造ろうじゃないかというのは駄目ですよ。そ

れはそれで頑張らなければいけないですが、やはり1970年の時代とは全然違う。

そういう中で、今からはもう遅いかもかもしれませんが、せめて中身はきらりとしたものをですね。この前、70年代の大阪万博の月の石に代わるようなものと、テレビで誰かが言っているのを聞きましたけれど、そういうものではなくて、やはり何かきらりと光るものを今からでも考えていく。パビリオンだけの問題じゃないと思います。

ただし、チケットをあちこちに配って前売り券を配って買わせて、人が来ただけで終わっては駄目です。そういうこともやらないとはいけないのだけれど、やはりせっかくやる以上は国に任せないで、関西がソフト面で何ができるのかということ、今から600日あるじゃないかと、こう考えてやっていただきたいと思います。

万博も非常に問題ですが、問題はその後のIRで、次に繋がるものなので、ハード・ソフトともにたくさん問題がありますが、その問題を、要するに見たくないところをしっかりと見て成功させなければいけないわけですね。いろいろとかなり難しいと思うんですよ。

IRは基本はカジノですから、カジノは果たしてどうなのかとか、カジノ依存症対策も大事ですが、それだけじゃないんです。IRをやるのならば、この失敗は万博どころじゃないと思うんですよ。IRがどうなのか、ということをもっとしっかりと本音で議論して、いいように持っていつてもらいたいし、失敗や大失敗をしないように、いろいろとしっかりと見るべきものを見てやるべきだと思います。

今、維新が政治をやっていますが、維新もしっかりやってもらいたいと思います。維新だけじゃないですが、政治全体でしっかりと。きれいごとはいいです。IRももうすぐですから、そういったことをしっかりと見て、もし難しい問題があったら対策を打つ、全部情報公開してきちんとやると、そういうふうにしてもらいたい。

それで、非常に難しい問題をはらんでいても、もうやっているんですから、進んでいるんですから、頑張るしかないのですが、もう一つは万博とIRと夢洲だけでなく、やはり基本の基本は梅田だと思います。梅田に、鉄道会社もJRも南海も

阪急も入ってきていろいろやっていますね。あそこが地上も地下もいろんな方々が一緒になって非常に頑張っている。

すでに大きくなっていますが、やはり梅田の活性化、そして南と北との二岸流動の活性化など、今も頑張っていますが、もっともっと伸びるところですから、しっかり頑張ってもらいたい。同友会の篠崎さんが一生懸命頑張られて、上村先生も頑張っておられましたけど、2.4ヘクタールの大きな緑もできますし。いずれにしても梅田にもう一度さらに注力して、そこを核にしてこれからもやっていくというのを同時にやるべきでないか、というふうに思います。

それから、これも上村先生もおっしゃっていましたが、インバウンドですけどね、私はインバウンドの前に、前にも言いましたように日本人の観光を増やすべきだと思うんですけども、まず日本人の観光のほうがインバウンドより今恐らく10倍ぐらい多いんです、本当は。日本人観光をどうするかというのは非常に大事な問題ですけども、肝心なことは、日本人は今貧乏になってしまった。大阪でも、それほど高級ではないですが、ちょっとした寿司屋に行くと、日本人がいないんですよ。全部外国人なんです。でも中国はいないですよ。欧米じゃないんです。韓国や台湾は今非常にたくさん来ていますが、そうではなくて、東南アジアからの観光客なのです。日本人客を探すんですが、なかなか難しいんです。日本人は、特に若者はお金がなくて行けないんです。

なぜ外国人が来るかという、それは日本が安いからなんです。別にこれは円安ということではなくて、要するに今は日本の物価が安いんです。物価が上がっていないので。ほかの国は物価が上がっているけど、給料はもっと上がっているんです。東南アジアも、ものすごく給料が上がっている。相対的に日本だけが給料が上がらない、物価も上がっていない。今、上がり始めていますけどね。

僕らの若い頃は日本がものすごく給料も伸びているときで、もちろん円高の影響もありましたけど、外国へ行ったら安かったけど、今は違うんです。外国から来ると日

本は安いんです。それもヨーロッパではないんです。アジア、東南アジアを含めて給料が高くなっていますからね。給料が高い人がたくさんいます。日本に来たらおいしいものが安く食べられるというから来るのであって、円安ではないのです。そこが原点ですね。

日本人はもうほとんど日本の旅行ができないんです、お金がないから。そういう現実をしっかりと見なきゃいけないと。だからそういう現実を見れば、基本的には観光の問題は、やはり日本人の観光をどうするかと。今はインバウンドよりも10倍多いんですから。

次にインバウンドをどうするかですが、中国人は来ていない中でこういう状態です。インバウンド客数さえ増やせばいいという発想ではなく、私は欧米あたりを中心に固定客で繋がっていくようなところを考えると、やはりもう1回その辺のところは、先ほどお話が出ていましたけど瀬戸内海をどうするか、前から私申し上げておりますけどそういったことで、一喜一憂するのではなくて、もっと長期的に、関西広域連合というか関西で考えていくべきだと思います。

これも出ていましたけれど、私は関西の人間ですけれども、香川県に25年もいました。こういう立場に立たせていただいて、なぜ香川県が視野に入っていないんだとこの間、香川県に文句を言ったんですけど、呼んでくれないし、こっちも行く気もないとのことでした。

やはり瀬戸内海の原点は香川県なんですよ。瀬戸内国際芸術祭に、私も20年携わってきて、今回引退しましたが、今度はちょうど万博と瀬戸内国際芸術祭の第5回かな、同じ時期ですから、連動して一緒になってやるんだそうです。それは非常にいいことです。瀬戸内海をもっと大きく見て、それで瀬戸芸と万博とを組み合わせるとするのは、今PR活動なんかも一生懸命やっていますから、そういうことも非常にいいことで、各論としてはそういうものもあります。

いずれにしても、言いたいことを言えと書いてあるから言いたいこと言っています

けどね。要は見たくないものも見ると、しっかり見ると、そして情報を公開して、やるということに尽きるんじゃないかと。偉そうなことを言いましたけど、やはり本当にそうやらないと、私たちの子孫にとんでもない地域を残していくことになるというふうに思います。

○新川座長 ありがとうございます。

日本を根本からつくり直す、それを関西から始めよというこういう基本的なつくり直しのご議論をいただきましたが、もちろん教育あるいは経済、産業とりわけ観光分野で広域連合として取り組むべき課題、ご指摘をいただいたかと思います。このあたりは今後の計画でもぜひ生かしていければというふうに思っております。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、大浦委員は今日ご欠席ですので、加藤委員、よろしくお願いいたします。

○加藤委員 日本の社会経済システムが世界の劇的な潮流変化の中で劣化している、毀損しているという点については私も全く同じ意見で、そういう点では同じベースからちょっとお話をさせていただきたいと思います。

数日前でしたか、1週間ほど前でしたか、スイスの何とかという大学が出していたんですかね、世界の競争力。日本は三十数位で、昨年から比べてもまた転がり落ちたと。日本のマスコミも取り上げるんですけども、それほど熱心にそういうことは取り上げないんですね。何か都合の悪いことはマスコミの人はあまり熱心に議論されないようで、読者がそれをあまり歓迎しないということもあるのかもしれないですよ。

しかし、ここは関西広域に関する議論ですけれども、関西は日本全体よりも、より危機感を持たなければならない状態ではないかという気もしております。今万博とか、これからまた中国の方がインバウンドでということで、その領域についてはいろんな

議論があったり活力が見られる話もあるんですけども、ちょっと嫌みたらしく言うと、目の前のそういう動きに目を取られて、何か本質的な構造的なところをやはりこれも意図的に見過ごしているのではないかと、見て見ぬふりをしているのではないかと。

かつて大阪湾ベイエリアでパネルベイの騒ぎがありましたけども、あのときも関西経済連合会も含めて経済効果を予測したり、ものすごい勢いで大阪湾ベイエリアの再生を議論しましたけども、5年ももたなかったですよ。ですから、そういう意味では梅原先生がおっしゃるように、やはりより本質的なところで関西のありようをきちっとここから提案するということが必要ではないかという気がいたします。

私の主張というか、これまで随分議論されていますけれども、関西はやはりいいものを持っているといいますか、蓄積としてはものすごくたくさんいいものを持っていると。そういう点でいうと、それをよりうまく使いこなしていく、既存のリソースを使いこなしていく、ということが大事だろうというふうに思っています。

どこもそうなんですけれども、私、世界中の衰退地域の研究をしていたんですけども、どこも一旦興隆したところは大体沈没していくんですね。その理由もはっきりしていて、一旦興隆したときに関わっていた人、組織が変えさせないと。ネガティブロックインという言葉を使いますが、既得権を持った人たちが大体その地域の動きを握っていますから、自分たちの利益のためにそこを動かさない、新しい人が出てくるのを暗に封じ込めてしまうと。そうすると、その人たちがいる間はそこそこだけれどもあつという間に衰退していくという、これが地域の衰退の典型的なメカニズムですけども、私は関西はそうなっているのだろうというふうに思っております。

そういう意味でいうと、キャッチフレイズ的にいうと関西を動かせと。関西を動かすにはどうしたらいいのかと。これは縷々梅原委員がご指摘になったことなので、これは社会全体に関わることですので、なかなか難しいんですけども、私は私の専門の領域から3つ、ここでは指摘というか、お話をさせていただきたいと思います。

一つは、政府も今熱心に言いかけているリスキリング、労働市場の問題です。

日本の労働市場はもうご存じのように、はっきり言って日本の産業システムの中で最悪、もう凝り固まってしまった領域で、やはりここをいかにうまく柔軟化していくか、もっと具体的に言うと流動化していくかに尽きるだろうというふうに思っています。

ただ、政府のリスキリングの議論を読みますと、こんなことでええんかなとか、ちょっと今手元に具体的な資料がありませんが、そのときの印象は、それをリスキリングというのかということぐらいしか書いてない。これはすみません、ご関係の方がいたらきっとお叱り、怒っていらっしゃると思うんですけども、そういう印象しかありませんでした。

やはりもうこれまで日本の場合は、経済学の領域の言葉でいうと内部労働市場でほとんどずっとやり続けてきて、外部労働市場はハローワークさんが頑張っていたらっしゃるけれども、まあまあそこで頑張ってくださいねという世界だったんですよね。要するに労働市場に乗かってきた人はそれなりに調整をするけれども、それ以外にもう弾き飛ばされた人とか、そういう意欲はあるけれどもなかなか入ってこれない人に対しては非常に冷淡というか、無視していたにも近いような労働政策をやっていたわけで、そういう意味で今回初めてリスキリングという言葉で、内部労働市場と外部労働市場の接点をいかにうまくマネージしていくのかということが政府から出されたのは、これは非常に大きなことだと思います。

ただ、その接点を具体的につくるのは、実は国全体もあるでしょうけれども、本当は地域なんですよ。地域の固有のそういう特性に応じた接点のあり方というのが最も重要で、ここをどう作りこなしていくのかと。そういう点でいうと、既存の大学の役割もそうですし、もちろん企業の皆さんの支援が必要ですけども、外部労働市場としては大学の役割というのは大変大きいような気がします。

大学はそういう点でいうと何もしてこなかったですよ、はっきり言うと。これは

もう犯罪的に。これまではそういう役割を背負ってこられなかった。

阪神・淡路大震災のときも、私は現場の大学で勤務していましたが、何もしてませんでしたね、そういう点でいうと。東日本大震災では、東北大学も含めていくつかの大学がそういう領域にやはりコミットされているとは聞いていますけれども、しかし大胆にそこに一步踏み込んで、これまでと違うような姿で大学のあり方と地域の接点をつくるということは、今のところしていないような気がしますけれども。

例えばですが、リスクリングという言葉で、働き方がもう構造的に根本的に変わってしまうんだ、ということを前提に、既存のリソース、資源がそういう方向に向くということ、やはり国、あるいは公立大学なんかは自治体が連携するわけですし、民間、私学もやはりそういう方向に向くということが、関西ではこうなっているんだということを見せるというのが一つではないかという気がいたします。

二つ目は、産業政策的な議論ですけども、イノベーションという言葉に象徴される新しいものを生み出す力をどうつくっていくのかと。

これも言うは易く現実是非常に難しいところですけども、やはり大学の役割は大きいと思いますね。大学が持っている資源、様々な頭脳、作り出した情報とか知識をやはりもっと大学の外にどんどん出していくと。

京都大学の山中先生なんか非常に象徴的だと思うんですけども、ああいうふうな情報、知識、アイデアを社会の中にうまく流していく、接点を持たせていくような視点をぜひとも関西の大学が持っていただきたいなと思います。

私も経済学部におりましたので、そういう理工系のことはあまり分かってないんですけども、それでも工学系、理学系の持っている知識とか情報というのは膨大なものがあるのではないかと、それをなかなか学会には発表されても現場に下りてこないような気もするんですけども、これは間違いでしょうか。それをもっとやはり社会とか地域に還元するようなことができないのだろうかという気もいたしました。

もちろんイノベーションそのものは企業の皆さんの非常に重要な、専権的とまでは

言いませんけれども、役割ですので、企業の皆さんに頑張っていたきたいとは思いますが。

三つ目、最後ですけれども、その資源をうまく使いこなしていくという点でいうと、やはり規制緩和と関わると思うんですね。

かつて阪神・淡路大震災のときも、エンタープライズゾーンという、規制緩和によって市場を再生させていくというプロセスをやってはどうかと提案しました。当時、30年近く前は、政府は一切それを認めませんでしたね。日本は一つのシステムで動いているというのが彼らの主張でしたけれども、もう亡くなられたある先生が、「それは憲法のどこに書いてあるのか」と言って国の方とやり取りをしていたのを覚えていますけど、私は全く同じ意見で、地域が違えば仕組みも違う、ローカルルールがあっていいというのは当然のことだと。しかもこういうようになりかなり厳しい領域、地域の場合は、関西広域ルール、制度、仕組みがあってもいいと私は思っております。

あるいは規制緩和だけではなくて、規制を誘導する、つくっていくということもありますよね。ここでも何度か発言したことがあると思いますけれども、例えばB I D、ビジネス・インフラ・ディストリクトという都市計画の手法があります。これはもう1980年にアメリカから始まった仕組みで、このB I Dをつくると、その中にいらっしゃる事業者の皆さんはそれなりに税金ではないけれども負担をされると。しかし、その負担したお金は基本的にはその地域に全て使われていくという構図なんですね。

これはこれでなかなか大した仕組みだと思うんですけれども、私も世界のいくつかのところでB I Dがどのように動いているのか見てきましたけれども、面白かったのは、人口30万から50万人ぐらいの都市でB I Dが30個ぐらい動いている。それは何かというと、議論して分かったのは、B I Dというのは要するに地域の皆さんが特色を自ら生み出していくと、結果的に地域の競争状態になっていくんですね。自分のところは、このお金でこれをやろう、自分のところは、このお金でこれをやろうと

いうことになっていくと。

例えばカナダの場合はストリートごとにB I Dができていますけども、しかしそのストリートも競争していて、あのストリートに負けないように自分たちはこういうことをやろうということをして自らの資金でやっていくわけです。そこに例えばエンタープライズゾーンのような当局が規制緩和をかまさせて、都市をモザイクのようにして全体をきらめかせるような競争と連携の状態を都市の中につくっていく、あるいは関西圏域全体の中につくっていくというようなことがあってもいいのではないかという気がします。これはもう、やや妄想も含めてですけども。

いずれにしてもこれだけの蓄積を持っていて、皮肉なことに蓄積が地域の成長を妨げているということがもしあるとすれば、逆に言うとそこを突破すれば、ポテンシャルは大きいと、期待も込めてちょっと申し上げたいと思います。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

梅原委員に続きまして抜本的な改革を、ということでお話をいただきました。とりわけ一つはリスキリングというところに着目をして、労働市場というのを地域からどういうふうに柔軟化をし、そして本来持てる力を発揮できていない、あるいはその潜在能力を開発し切れていないところというのをどういうふうに組み立て直していくのか。

大学でも以前からリカレント教育なんて言い方をしていたり、あるいは生涯学習なんていうような言い方をしていたんですが、実は何もなってなかったということは反省としてはしないといけないかなというふうに改めて思いながら聞いておりました。具体的に関西で何ができるかというのをむしろ第6期の計画で考えていくテーマかなというふうに改めて思っているところです。

産業政策のイノベーション、これも当たり前といえば当たり前かもしれませんが、

同時にこういう具体的なイノベーションの仕組みというのを、例えば大学や試験研究機関の持っている知というのを実際に社会の中で活用していくということがどこまでできているか、本当に関西にはこれだけ大学やいろんな研究機関、民間の研究機関も含めてですが、たくさん集積しているにもかかわらず、その蓄積された知識や技術というのはどこにどう行っているんでしょうという、ここは改めて議論はしていかないといけないなというふうに思いながらお話を聞いていました。

もちろん京都大学の山中先生のところのように、それこそ大学での研究とそれを社会に実装するためのIPS研究財団みたいなものをおつくりになって、幅広くその知を社会に広げる、あるいは社会実装をしていくようなそういうところに目を向けておられるようなところもあるのはあるんですが、何もかもがそうはなっていないという、そういうところもあります。

このあたり、まさにイノベーションの種はたくさんあるのですが、イノベーションになっていないところをどうするか、ここも関西広域連合の課題かなと思いつながら聞いておりました。

最後に規制緩和のお話をいただきました。これも本当に関西というのが関西としてどう将来を開いていくのか、関西からまずは始めようというそういう意味での規制や規制緩和というのを、再規制もあっていいですし、また同時に規制緩和もあっていいですし、そういう規制を通じての新しい競争の実現、そしてその競争を通じての次への発展、そういうことを考えていくそういう段階かもしれません。

従来型の発想を超えた規制と規制緩和の話というのをぜひ考えていきたいなと思いつながら聞いていましたが、すみません、こんな話をすると僕も長くなるので、もういい加減にしておきたいと思います。ありがとうございました。

すみません。引き続きましてオンラインですが、加渡先生よろしくお願ひします。

○加渡委員 ありがとうございます。四国大学の加渡でございます。

私からは3つのキーワードでお話を申し上げたいと思います。1つ目はマイルストーン、2つ目はD&I、ダイバーシティ・アンド・インクルーシブ、3つ目がキャリアのポータビリティ、この3つのキーワードを今回柱として挙げさせていただきます。

第6期の計画は2026年から2028年、これと同時に2023年から2027年にかけて走っておりますのが国のデジタル田園都市国家構想総合戦略です。こういったものを考えますときに第6期の計画のマイルストーンとなりますのは、まずは2025年の万博、2027年のワールドマスターズゲームズ関西、そして2030年のSDGsのゴールです。この3つを直近のマイルストーンとして意識した計画にしなければいけないのではないかと考えております。

それに加えて、2050年カーボンニュートラルを達成しなければいけないというのは国としての大きな戦略となっておりますので、2050年のカーボンニュートラル。そして非常に今、危惧されるのが気候変動です。国連の事務総長は温暖化ではなくて沸騰化だとおっしゃったぐらいの温暖化の進行による自然災害、これに関西としてどう備えていくかという防災、さらには潜在化しております社会課題、こういったものを確実に加えた第6期の戦略にする必要があるというのがまず1点目です。

2つ目、D&Iについてです。今生き方やライフスタイル、価値観というのは多様化していると言われております。この多様化という言葉は非常に便利なようで、あいまいな単語ですが、実際に一人一人の「普通はね」とか、「この地域ではこれがスタンダードだったんだ」というものがどんどん崩れてきておりますし、それはそれでいいと思っております。

ただ、一番大事なのは、この関西広域連合や、関西広域計画というものを関西に住んでいる人たちが自分のこととして考えられるようにすること、さらにはシビックプライドを持って、「関西はいいところでね、私この地域好きだから」というような思いを持てるような計画にするべきだと思っております。

この多様化というのを考えましたときに、どのように計画の達成度を測り、K P Iを設定するのかを考える場合、これからの多様化したD & Iの社会のK P Iというのは、そこに住んでいる人、一人一人のウェルビーイングがどのように向上していくかという視点が大事なのではないかと思います。

ではウェルビーイングをどのように数値化するのかという点も非常に難しい訳ですが、ただもうG D Pとかマスの大きさ、パイの大きさ至上主義からそろそろ脱却しなければいけないのではないかなということを考えております。

3つ目は、キャリアのポータビリティです。今リスキリングやリカレント教育についていろいろ御指摘がありました。これからは「働き方改革」というように、こちらが改革するというよりはむしろ変えざるを得ない、「働き方の変革」が起こってくると思います。その大きな引き金がチャットG P Tに象徴されます生成系のA Iだと思います。

急激にここに来て生成系のA Iが広がってまいりました。生成系A Iの導入によりまして、「働き方改革」ではなくて、もう働き方を変えざるを得ないような状況に今私たちは直面をしております。そのときに自分の持っている今のキャリアが5年後、10年後、今の企業で通用するとはとても思えないという社会の中で、それぞれが何を学んで何を学び直すことが必要なのかを考えなければなりません。そしてそれをポータビリティとして自分が持っているいろんなところに流動化を図っていけるようなシステムがこれからは必要だと思っておりますし、今何人も先生方からご指摘がありましたが、大学の持つ役割というのは非常に大きいと考えております。

そういった意味で第6期は、まずはマイルストーンを明確にして、それを取り組んでいくこと、意識をすること、そして第2にD & Iに対応していくこと、そしてキャリアのポータビリティとこれから向き合っていかなければいけない、その仕組みを立てていくこと、私はこれが三つの柱だと考えております。

以上です。ありがとうございました。

○新川座長 ありがとうございます。

非常に端的にご指摘をいただきました。将来に向けて、やはり明確なマイルストーン、これを意識して計画を立てていく。2050、2030、2027、2025というマイルストーンがございます。そちらに向けて、それを逆算する形でこの第6期の計画というのを考えていくことにしなければならないということでご意見いただきました。

あわせてその中でも、この地球規模での気候変動、もう気候危機という言い方になっていますが、これは全体を通じて意識しないといけないということでもご指摘をいただきました。

大きな二つ目で、ダイバーシティ・アンド・インクルージョンあるいはインクルーシブということでご意見いただきました。関西が本当にそれに値する地域になっていくかというのも次の計画のテーマかなと思いながら聞いておりました。

三つ目に、これは加藤先生のお話と重なるところもありますが、キャリアポータビリティという新しい働き方というのがもう始まっていて、否応なくそれを実現する社会に変わっていかないといけないと、それはAIを通じて既に様々な現場でその変化が始まっているということもございます。このあたりも否応なしの変化というふうにおっしゃっていただいたかと思いますが、それを踏まえた次の計画というのを私たちも考えていかないといけないなと改めて思ったところでした。ありがとうございます。

それでは引き続きましてで恐縮ですが、オンラインで衣笠委員よろしくお願いたします。

○衣笠委員 こんにちは。衣笠です。

私はいつも庶民の立場で、この関西広域連合というものを見ているのですが、第5

期計画が終わって関西広域連合が県民や府民にどのように見えるようになったのか、
というのを常に意識しています。この組織概要の中で、広域防災担当は兵庫県知事で
あり、農林水産担当は和歌山県知事ということのようですが、知事が変わられるたび
にしっかり引継ぎが進んでいくのか、不安を感じます。トップが変わっても、それぞ
れの府県の職員の方々がしっかりと引き継いでいただけるようサポートするのが、関
西広域連合の事務局なり職員の方々の力なのかなと思っています。

第6期に向けて、第5期の概要をもう一度見直しましたが、農業の「ア 地産地
消」の地産地消という言葉は、やはり市なり県なりもっと小さいエリアのことなのか
なと感じます。ここを関西広域連合では域内産・域内消費という言葉にしてい
たほうが、府県を繋いで消費拡大になるのかなと。あと食文化と書いてありますが、
ここは関西食文化など、関西という言葉を入れていただくことによって、関西の味や
関西の食べ方を海外に発信するというような具体的なイメージが湧くのではないかな
と思います。

農林水産物は近年、海外に向けても販路拡大していますが、問題になっているのは、
やはり物流です。皆さんもご存じのようにトラック輸送の2024年問題があります。
先日もJR西日本の社員の方々とお会いしましたが、今後JRのコンテナが物流の中
心になる可能性があるにも関わらず、乾物しか運べないのが現状のようです。冷凍・
冷蔵は遅延の問題もあり、運ぶのは厳しいようです。こちらからは、最新の技術を使
った特殊なコンテナや蓄電技術など、いろんな提案をしました。関西広域連合が、地
域と地域、企業と企業、人と人を繋ぐことによって物流問題が少しでも解決するよ
うな文言も入れていただいたら、具体的に関西広域連合のやるべきことが明確化される
かなと思います。

それから人材についてですが、農業も人材不足が顕著で、一般の企業が人材不足な
のに農業に回るわけがないのが現状だと思います。例えば、滋賀県のブドウ農家さん
のスタッフを兵庫県にこの時期だったら来てもらいたいなとか、人材の域外交流のよ

うな橋渡しをしていただくことも関西広域連合が活躍できる場なのかなと思います。

それからもう一つ最後ですが、前回も発言させていただきましたが、西国三十三ヶ所巡礼が、日本遺産になって5年です。コロナの影響もあり、あまり動いていないのが現状のようです。少し小耳に挟んだのですが、日本遺産の登録はあまり動いていなかったら剥奪されることもあるとお聞きしました。ですから、もし可能であれば、関西広域連合としても、関西のほとんどの府県が関わっている西国三十三ヶ所巡礼のサミット的なものもしてもらいたいと思い、動き始めています。ちなみに明日、書写圓教寺の山麓にて、民間で花火を上げたりランタンを上げたりします。地域地域で頑張っている人を繋いで、また競い合うような、お寺と地域住民や企業が協力し合った活動が芽生えていけばと思います。

以上です。ちょっと私、明日の準備や農作業があるので、これにて座を外しますが、よろしく申し上げます。

○新川座長 衣笠委員どうもありがとうございました。お時間ないところ、大変様々な観点についてご指摘をいただきましてありがとうございました。

1点目でいただいた組織の問題は、どうしても関西広域連合のこれまでの業務の分担の仕方、できるだけコストのかからないやり方ということで、こうした従来のやり方を取ってきたわけでありますけれども、もう一方では関西広域連合としての持続性や一体性、そこでの企画調整力の発揮、そうしたところではどうしても問題を残すということは従来からも指摘をされてきたとおりであります。このあたり、今日のお話も踏まえて今後検討していければと思いました。

大きな二つ目でいただきました、本当に関西広域連合がいろんなところで自分自身で何かをやるのではなくて、ここに関わってきている官民いろんな人たちの活動というのを上手に繋いでいく、そういう役割を関西広域連合が従来の枠にとらわれずやっていくという、その繋ぎの役割というのは大きいなというふうに改めて思ったところ

でした。

その中で、新しい関西の農業も食文化も、あるいは都市と農村の市民の交流も、というところが生まれてくるのかなと思いましたが、新しい働き方として、ある時期は滋賀で、そして1年のある時期は兵庫で、またそれ以外の時期は京都でなどというよな、そういう働き方もあるかなと改めて思いましたが、これも関西らしい新しい働き方改革かなと、ちょっと思いながら聞いておりました。

なお、西国三十三ヶ所が課題ということで、皆さん検討しておいていただければと思います。よろしくお願いします。

どうもありがとうございました。衣笠先生どうもありがとうございました。

○衣笠委員 ありがとうございました。

○新川座長 それでは、坂上先生もお時間が限られていると聞いてございますので、坂上先生よろしくお願いいたします。

○坂上委員 はい、恐縮です。坂上でございます。

私のほうは枠組みの今日の論点の二つ目のところ、これまでをどう評価し今後にどう反映させるかという点を中心にお話をさせていただきたいと思います。

先ほど上村委員から万博時の舟運についてのお話がありましたが、私は非常に賛成でございます。

万博会場からの人の送迎というか、出入りが非常に難しいと聞いているのですが、瀬戸内の舟運を考えたときに、大型クルーズ船が万博会場に着けないと、護岸を整備することが前提になっていないということで、もう少しこういった辛口の問題提起をリーダーシップする役割って結構大きいのかなというイメージを持ちましたので、現状進んでいること、あるいは将来に向かってぜひここは広域的に課題として皆さん

に認識をしてもらう、言いにくいですが、その言う役割を担うというぐらいの気概がないと、構造的な改革ができないのではないかなという印象を持っております。

さて私のテーマの観光でございますけれども、日本経済社会に閉塞感があるという話は、ずっとこれまで複数の先生がご指摘をいただいたとおりですが、関西のリーディング産業は、やはり歴史文化を背景・資源にした観光を中心とした産業群ではないかなと思っております。コロナが明けて円安になり、人件費あるいは物価が高騰する問題を解決していく手段というのは、全く今私どもの中では持っていないわけで、そういう意味で、インバウンドを含めた観光産業群というのは関西の生かすべき強みではないかというふうに現実的に考えていかなければいけないかと思っております。

人口減少しても豊かになるには、古いですけど交流人口だとかあるいはいろんな人々がやってくるということが重要であろうかと思っております。特にインバウンドの展開が即効薬になっているというのも実際無視できない事実であろうかと思っておりますので、不易流行の、継続して強化するテーマとして、観光を中心としたテーマを引き続き継続をしていくべきではないかなと思っております。

幸い万博で関西パビリオンができたのは非常に大きな成果であったかと思っております。これまで培われてきたものが事業として展開できたのは一つの成果であろうかと思っております。これほどの事業に広域的に力を合わせる事ができたのは、観光に期待できるというふうに各府県市が評価したからであろうかと思っております。

そこで、以前からもご指摘をさせていただいておりましたが、インバウンドを推進してきた関西の事業体は関西観光本部というのがあります。これは万博終了後に財源が尽きるということになっていて、この解決策はいまだはっきりと明示されておられません。万博、ポスト万博に合わせてレガシーを継承する新たな観光をテーマにした官民連携組織の再構築をこのときにしておくべきではないかなと、財源問題を含めて検討する必要があるのではないかなと思っております。

最後に、もうこの機会しか発言できないので、今日の資料の5ページ、資料3の提

言のところで、大学の役割が結構具体的に書かれておりますが、例えば最近の新しくできたテーマを持っている学科・学部、例えば観光ですとか、ソーシャルビジネスですとか、スモールビジネスですとか、関西の活性化につながるような学問を研究している分野であれば、比較的大きな声でコントロールする人がいないので、共同でいろんなフィールドワークの研究を相互にやり取りしたりするというようなことが可能ではないかなと感じております。こういった大学の役割も、新たな関西を改革するテーマで力を合わせていくというのであれば、比較的やりやすいのかなと感じた次第でございます。

以上でございます。

○新川座長 ありがとうございます。具体的なお提案をいただきました。

一つは、やはりこれまでの実績あるいは現在進行中の計画の評価、モニタリングを含めてですが、ここをしっかりと辛口でやらないと抜本的な改革に繋がらないということで、そのとおりでなと改めて思いながら聞いていました。

やはり観光分野というのを、これからの関西の大きな柱の一つに考えていかないといけない、これはもう共通しているかと思いますが、それをどう生かしていくのか、先々に向けてどう発展させていくのか、ここは相当知恵を絞って未来を予想しながら考えていかないといけないところもありますし、関西観光本部のあり方ということについても、次の計画の中では大きなテーマになってくるかもしれません。

同時に、こうした新しい分野開拓や将来の新たな観光の目玉というのを考えていく上でも、大学の役割とか、特に最近は社会の動きに対応したいろんな新しい学部・学科の創設が続いております。文系だけではなくて理系もいろいろ変わってきているみたいですが、そういうところも踏まえて関西での新しい力というのを大学との連携の中で生み出していく。ここはこれまでひよっとするとあまり力が入っていなかったかもしれませんが、今日は大学の役割を、随分ご議論いただきましたので、これからの

次の計画に向けての大きな課題かなと改めて思いながらお話を聞いておりました。どうもありがとうございました。

○坂上委員 私の方はこれで退席させていただきます。

○新川座長 どうもありがとうございました。ご苦労さまでした。

○坂上委員 失礼いたします。

○新川座長 それでは恐縮ですが、引き続きましてオンラインですが、西村委員よろしく願いいたします。

○西村委員 はい、よろしく申し上げます。

論点について、あまり私は個別のことでというふうには考えていなかったんですけども、頂いた資料を見ながらということで、まずこの第6期に対して、あり方とか、どういう方向性でいくべきかというふうにちょっと考えました。

その中で、例えば都市人口というのを世界ランキングで見れば、東京がもう断トツなんですね。京浜エリアという、東京の大きな広域エリアとして世界的に認識されているということで、経済の中でもビジネスの中心部を担っているという中で、大阪というところは京阪神ということで、世界的にいうと今大体19位ぐらいの位置づけらしいです。なので、広域連合ということになれば、さらにほかの府県が入りますので、もう少し大きくなっていくということなんですけども、では日本の中での関西であったり、世界の中での関西ってどれぐらい存在感があるんだろう、というふうに考えたときに、どこを目指していきたいのかということが見えてくる。関西の中を見ていくというのも当然政策を考える上で大事なんですけども、世界の中での位置づけという

面で考えていくのが一番大きな方向づけをするのにいいかなと思いました。

例えば世界の中で20位くらいなのに経済的にどうなんだろうと考えたら、東海でも愛知でもなく、名古屋ピンポイントとタメを張るぐらいの位置づけだということになったときに、産業指標も名古屋に取られてしまうというような、ずるずると落ちてきている関西の状態というのをどれだけ盛り上げていくのかと。人は確かにこれから減少していく中で、実際今世界の中でもこれだけ大きな人口を抱えている、それをどう活かしていくかということを考えていくべきだろうと思いました。

その中で、頂いた資料のあり方ですね、連合のあり方に向けた提言なんかを読んでもみますと、やっぱりちょこちょこいろんなところで人口、人に関わる議論ですね、人口減少もそうですけれども、先ほどからずっとこの会議でも議論に出ているいろんな人材確保、高度人材の育成といったような問題であったり、貧困であったり地域格差の問題ということで、人に関わるものがたくさん述べられていたということなので、やはり広域の中で取り上げるべきは、人という大きなくくりの中で、人の暮らしや生活をいかに守るかということが大きな柱になってもいいのではないかと思います。

人口の問題、先ほどの人に関わる問題がなぜ出てきているかといったときに、一番メインになってくるのが、やはり先ほどから出てきている経済産業における存在感の薄さですね。人がいる割には存在感が薄いという、この経済産業が存在感を出していかないといけないという現状を、やはりもっとしっかり見ていかないといけないだろうと思います。

先ほど他の委員からもありました世界競争力ランキングで、日本が三十数位に落ちてきているというところで、これは4つか5つぐらいの分野に分かれていて、インフラなどは世界の中でも上位なんですけども、なぜ落ちてきているかといったらビジネスなんですよね。毎年ビジネス効率性がものすごくずるずる落ちてきていて、総合ランキングでも落ちてくるというところでの経済の勢いのなさというのは日本全体であるし、その中でも大阪の勢いのなさというところがあるんじゃないかなというふうに

思っています。

そういう中で、貧困の問題とかそういうところが出てくるんだろうということで、人と経済というのはセットで考えていかないといけない。広域連合として経済産業振興もそうですけども、やはり広域でやれるというところでは、先ほどから出ているような人材の育成・確保というところを広域挙げてやっていかないといけないだろうということ。その2つをうまくリンクさせて上げていく中で、広域で一番得意分野であるような広域事務ですよ、環境、防災や医療、環境というところを、ここは絶対に底上げをしていくというか、もう下げていかないとというような、3つの思いの3つの柱ができるんじゃないかなというふうに思いました。

その中で5期の広域計画の中では、やはり分権化社会というのがトップに出ているんですけども、今日も議論で出ているように、やはり人というものをいかに大切にしていけるかということで、人材であったり教育であったり貧困であったりというような大きなくりで大きなテーマを立てて、世界というところから見た視点で方向性を決めていくのがいいんじゃないかなというふうに思いました。

以上です。ありがとうございます。

○新川座長 ありがとうございます。

改めて基本に関わる論点をいただきました。本当に関西、これだけの規模を抱えながら、その力が生かされていない。それは、やはり一人一人の人の力というのを発揮できていない。それはキャパシティービルディングができていないところもあると思いますし、同時にそれを生かす仕組みというのが不足をしているということかもしれません。人と経済、それらをどうイノベートしていくのか、そういうところはひょっとすると次の大きな関西広域の課題かもしれませんし、そのことが関西広域連合としての様々な広域業務も支えていく、そんなことにつながるということでご意見をいただいたかと思います。

このあたり、次の計画でも重要な論点になってこようかなと改めて思いながらお話を聞いておりました。ありがとうございました。

それでは、やはりオンラインでお願いしておりますが、山崎委員よろしくお願いたします。

○山崎委員 山崎です。

論点ですよ。5つの論点で、この論点を見ながら、こんなことを言ったらそれは理想論だろうと言われるかもしれないんですけど、ここで聞かれていることは全部問いの前に、いかに手間をかけずにという言葉が括弧書きで入っているように見えたんですよ。だから問題が難しいんだろうと思ったんですよ。

何か関西圏の人口推計を踏まえて中長期的な課題や未来志向を広域計画にどのように盛り込めばいいのかって、もうあまり手間かけずにどのように盛り込めますかという質問に見えました。僕がねじ曲がってるからかもしれないですけどね。従前の広域計画をどういうふうに評価して次期の広域計画にどういうふうに反映させるのかも、なるべく手間をかけずに、これどうやったら実現できるんですかという問いに見えました。

なぜなら、手間をかけていいならば、広域連合の地域にある住民の方々みんなに聞いていけばいいわけですよ。「知ってる？広域計画って」という。次の広域計画に何を反映させたらいいのか、みんなで学び合って、みんなでワークショップやって、みんなで意見を入れていけばいいわけですけど、それは手間がかかると。だからそんなことはできないので、手間をかけずにどういうふうに次期広域計画に反映させればいいのかって聞かれているように見えましたね。

3番もそうなんですよ。上位計画である広域計画と各分野計画について、どう整合を持たせたらいいんだろうかというんだけど、各分野の計画をつくっていく人たちと広域計画をつくる人たちとでしっかり話し合えばいいし、対話を繰り返していけば

いいんじゃないかと思います。国、府県、市町村という異なる主体に対して広域連合が果たす役割は何かは、国、府県、市町村と対話すれば見えてくるだろうと思います。対話するといったって各部署あるじゃないかって、各部署全部回ればいいんだろうと思いますね。

これ、やってやれないことはないはずなんですよね。優秀な人たちがいれば国にも行き、府県にも行き、市町村にも行き、広域連合の広域計画、広域連合が果たすべき役割って何でしょうねって。ただ、それは手間がかかるんで、委員と呼ばれる人を十何人集めて、この人に聞いてみれば何となく役割をこの人たちが言ってくれるんじゃないかって、僕らなんかは呼ばれて聞かれているんだろうと思うんですけど、正直自分が言うことは本当に広域連合の果たすべき役割なんだろうかと。国、府県、市町村という異なる主体、僕はあまり詳しくないしな、みたいな気持ちもありまして、手間をかけるということをなるべくやめて優秀な広域計画をつくりたいんだけど、どうしたらよろしいでしょうかという論点、基本的枠組みに見えたわけですね。僕の答えとしては、手間をかけましょうという、それだけなんですよ。

5番はまたちょっと違うのかもしれませんが、1番から4番まではもっと単純に考えれば分かりますよね、これっていう、すごく手間をかければ、どういうふうにだって広域計画に盛り込めるし、次期広域計画に反映させられるし、整合性を持たせられるし、連携もできるし、自治体や国が広域連合に何を期待しているのかは分かるよねという、分かるよねというか、聞けばいいよねというそういう気がしました。

僕らはこれを中2病と呼んでいるんですけど、中2の男子が女子は何をすれば喜ぶか妄想をずっとやってるみたいな状態をよく言うんですね。聞けよと。女子、俺が何すればうれしいって直接聞けよ。それは女子、男子逆にしてもいいんですよ、全然。何を求めているのかは求めている人に聞けばいいんじゃないかなと思うんですよね。全員が無理なら、言いたいという人たちに聞けばいいんじゃないかなという気がしますね。これ聞きたいんだけど意見出してくれない？というふうに言ったときにいろい

ろ意見出してくれる人たちがいるわけですから、聞かずに想像して書いてみるとか、ChatGPTに書かせてみるとか、やめておいたほうがいいんじゃないかなという気がしましたね。

なので、1番から4番については手間をかけましょうということぐらいしか僕は頭に思い浮かばなかったなという気がします。

それはうんと知恵を絞らなきゃいけないわけですね、いわゆる議員という代表制がある世の中で、ああいった住民に直接話を聞いていくということはどういう意味があるのか、ないしはここはすごく重要ですけども、話を聞く住民自身が実は学び合わないときに出した意見というのと学び合った後に出した意見というのが大分違ってくるという事態を一体どう手間かけて我々は位置づけていくのかというようなこととか、考えなきゃいけないことはいっぱいあります。その点からいっても手間はかかるんだろうと思いますけれども、でもやっぱりそれをやらないと、ずっと相手方に話を聞かないまま、想像で広域計画がどうやったら存在感発揮できるかねって言いながら、いわゆる空中戦のようなことをやっても何か空振っていく次期、次々期、次々々期計画がつくられていくのではないかなというような気持ちがありますね。

だから、これはいつもワークショップワークショップって僕なんかは言っちゃって、コミュニティデザイナーは口を開けば住民参加だといって面倒くさいなと思われるかもしれませんが、もう地道にそれをやっていく、そのやるチャンスを生み出していくというようなことを進めていくのがいいんじゃないかと思います。

だからその一環としては、例えばこういうふうに話し合っていく会議のやり方も、ひょっとしたら隣にいる人あるいは前にしゃべった人の話に対してどう思うかというような対話はなくて、取りあえず僕は今日5つ聞かれると思ったので5つに対して用意してきた答えをここへ今出しているわけですけども、ふだん僕らがワークショップをやるときは、それはやめてねという話をよくしますね。

だから、この会議自体のやり方をディスってるわけじゃないんですよ。これもこう

いう手間をかけないという方法の上では最上のやり方なんだろうと思うんですが、もしやり方が変わるのであれば、多分こういう懇親会とか懇談会のようなやり方も国含めてみんなやり方を変えていかなきゃいけないだろうし、そうでないのであれば、この後用事がありますからと言って退席するという事は理にかなっているだろうと思うんですね。出席番号が遅いとか、山崎のヤとか渡辺みたいな人はずっといると。すみませんね、何を言っているのか。

だから何かちょっと対話及び対話による学び、そして住民自身の意識は変わるんだという信頼感、こういうものはしかし手間だからという、ちょっと無理だよねという思考にならないほうがいいんじゃないかと思います。

国とか広域連合とか何かでかいものを扱ってるように見えますけど、人間性みたいなものを信じるという力をなくしてしまうと計画は空虚になる一方だろうなというふうに思いますね。何も大きいことを言う必要はないと思います。私は総理に会ったんですけどねとかそんな話、全然意味ないと思いますね。誰々とかでかい組織と話したんですけどねとか、広域連合が扱うとみんな枕言葉がでかくなるんですけど、興味ないなど、申し訳ないけれども、という気がします。

あと1個だけ、万博については先ほど来、いろいろいい意見が出ているなと思いますけれども、最初にこれは言っておかなきゃいけないのは、僕、大阪府が万博をやるかどうかというときにもちょっと意見を出していたという意味では、全然反対派ではないです。もちろん賛成派でもないですし、本当に申し訳ない、興味がない派なので、一番悪い立場なんですけど、あの万博を間に合わせるために残業してもいいようにしようよとか、ルール変えようよということが今ちょっと延長していたりしますが、ちょっと悲しいですね。関西でみんな盛り上げていこうと思っている万博が、2025年に何が何でも間に合わせなきゃいけないというようなことを信じてしまうがゆえに、関係各署に無理強いをしてしまっ、法律をつくるほうにまで無理強いをしようとしていることがもうばれてるという状態。これによってみんな意気消沈していくの

は、まずいなと思いますね。遅らせたらいいと思います。

2025って西暦5000年ぐらいから見たときに、2025年にやったか、2026年にやったか、2027年にやったかあるいはやらなかったか、あまり関係ないんじゃないかなという気もしていますので、オリンピックが1年遅れてそんなに人々の心が傷ついたかどうかをもう1回思い返してみたらいいような気がしますね。いやあれはコロナだったからとか言うんですけど、そこはあまり関係ない。問題でかくしないほうがいいと思います、何度も言いますが。間に合わないんだったらちょっと遅らせようかと。遅らせている間に、みんなが本当に万博やってほしいと思うのかどうか、話を手間かけて聞いてみようよと。

本当にやりたいという人たちがすごく多いんだったら、1年この話聞けただけでもよかったじゃないですか。万博に期待すること、こんなことがあるよって、遅らせた1年間の間に仮想万博が行われるわけですよ。みんながどれだけ期待しているか。でもこの遅らせた1年の間に、やらなくていいんじゃないかみたいな意見が出るなら、これもどんどん集めて発表したらいいんじゃないですかね。いい万博ができています。プロセスとしてとても魅力的だと思いますね。

何かこんなようなことって言っちゃいけないようなことになっているのかもしれないんですけど、いろんな無理がたたるような方向に自ら首を絞めていくような提案はなるべく避けて、素直に間に合わないならごめん、遅らせようよ、遅らせてでもやるべきこと、これ、もう1回みんな聞かせて、教えてというふうに言えばいいんじゃないかなというふうに思ったりします。

すみません。大体こんな感じで、みんなに手間かけていろいろ話を聞くというところに英知をつぎ込んだらいかげんかでしょうという意見でした。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

本当に計画のつくり方、先々の私たちが目指すべきところ、どこまで議論を尽くしてつくっていただけるか、2, 100万人の人口の地域ですから、本当は2, 100万人の方々、そしてそれも想像力を働かせて未来にここに暮らす人たちも含めて参加をしていただくようなことを考えないといけないんですけど、なかなか手間暇、本当に手間暇かかりそうですので、どういうふうにそれをさっきのお話では手間をできるだけかけないで、しかし手間をかけたのと同じぐらいの効果が出るようにするにはどうしたらよいのかということを考えないといけないということだろうというふうには勝手に想像しています。この場がそういう議論の場に本当はなっていないといけないんですが、若干こうしたオンラインでの会議、ハイブリッドの限界ということになって、皆さんでワークショップをやるわけにもなかなかいかないという、そういうところもあって、うまくいかないところもたくさんあるのです。ですが、お話のとおり、本当に丁寧に議論を重ねていく、お話をいろんなところで聞いていく、それをまた情報共有をしていく、その中で学び合って実質的に対話を重ねていくようなそういう計画のつくり方というのを少し意識をしていきたいと思います。まだこれから始めるところですので、いくらでもやりようはあるかと思っておりますので、ぜひ工夫を事務局と一緒に考えていきたいというふうに思っております。どうもありがとうございました。

なお、万博の件は、むしろ皆さんいろいろおっしゃるということが大事かなというふうに思っています、これもやっぱり対話が大事かもしれません。ありがとうございました。

それではすみません。副座長には最後になりましたが、よろしく願いいたします。

○木村副座長 個人的なことですが、この4月から福島県の大学に週3日通っています。新設学部で、福島の復興をどうするかを考え、福島の復興を担う人材を養成し、福島ならではの学びをします。コミュニティーの再興と、福島の産業をこれからどうするかとか、両にらみで考えていくということなのです。2011年の東北大震災、津波、

東京電力の原子力発電所事故の3つを経験し、いまだにその被害を抱えながら、復興を考えなければならない福島。そこからみると、関西、関西広域連合に参加している地域は、本当に恵まれた地域であると思います。

しかし、関西、関西広域連合に参加している地域と福島とを比べて何が違うかと言いますと、福島に今あるのはすごい危機感です。避難指示が解除された区域は特にそうですが、単なる少子高齢化だけを要因としない地域コミュニティの再編をしなければなりません。それも、新規移住者、若い夫婦が増えるように。また、例えば農林水産業で桃を例に取りますと、風評被害により、福島の桃は贈答品には贈れないと今でも言われていまして、震災前よりもまだ売上高は少ないのです。それから米も買ったたかかれて、全国平均よりも米の価格は低いのです。

どこに活路を見いだす努力をしているかと言いますと、一つはブランド化、あと一つは輸出です。

例えば桃の輸出については、これまでの輸出国だった中国とか韓国は原子力発電所事故後、今は全く駄目です。だから、中国、韓国以外の、インドネシアなどのもっとオープンな国、新たな輸出国を開拓しています。福島県の企画総務部長さんは、「儲けはそんなにないけど、県民のプライドのためにやっている。」とおっしゃっておられました。

将来の関西広域連合のあり方を考える時には、先ほど西村先生がおっしゃったように、関西広域連合域内の将来の人口推計だけに頼るのではなくて、世界における関西の位置づけとか、人口が減っていく中で地域コミュニティをどう再編していくのかという両にらみの計画が非常に大事ではないかと、私も思います。

今までも申し上げたことですが、広域事務は縦割りのように6つに分かれておりますが、地域の活性化や地域開発に力をもっと入れていこうとすると、先生方が何人もおっしゃったように、雇用の問題とか高等教育の問題というのは避けて通れません。かといって、例えば、高等教育について申し上げますと、地方公共団体には公

立大学がありますが、域内の国立、私立を含めた高等教育全体に影響を与える直接的な政策手段は持っていません。

そういう意味では、今まで遠慮してきた面もあると思うのですが、広域連合が繋ぐことも、協力をお願いすることもできますので、例えば特区を利用して、福島に行つてすごく考えたことですが、大学教育のあり方も変えていかないといけないのではないのでしょうか。

山崎先生がおっしゃったように、地域の方と話し合ってお互いに成長していくというものも非常に大事だと思いますし、同時に、最新の情報や技術を高等教育機関が持っていることも事実なので、それをもう少し計画の中では重きを持たせるということが重要ではないかなと思っています。

「2025年大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ2027関西JAPANを関西経済の停滞感、閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする。」この記述は重いので、本当のところどうなのかを中間段階の見込みであっても冷静に評価しつつ次期の計画につなげるということがどうしても大切だと思います。

次は地域開発についてです。地域開発の議論は大変重要ですが、ある意味避けて通ってきたという面もあると思います。地域開発の観点からどの地域を重視し、インフラを整備・発展させていくかについて、関西広域連合参加自治体間の利益が相反する場合はなかなか書きにくいということも今まであったと思います。そういうところを打破するためのひとつの方法として、厚生白書のように、例えば私たちの委員会ですと、加藤先生にコラムのようなもので割合刺激的なことを書いていただいてもいいのではないかと思います。

また、「上位計画である広域計画と各分野計画についてどのように整合性を持たせ、連携させていくか」という論点につきまして、これはやはり関係者が集まって顔と顔を合わせて詰めた議論をする、そうするほかはないのではないかと思います。

女性労働のM字型カーブについてです。全国で見ましても、都心に暮らす女性は関

西に限らずM字型カーブが低いです。その理由は共通していて、家事、育児、通勤、家賃に関わるコストが大都市部では高い、一方で、夫の所得水準が地方部に比べて比較的高いので専業主婦を続けることができるということです。大都市部で若い夫婦を取り込むために家賃を安くするとか、保育所を多く設置するとか、子育て中の親の勤務時間を短くするとか、対策はある程度これまでもすでに提言されていますので、それをどう書き込むかということだと思います。

それから、人生100年時代ですから、最低75歳までは生き生きと働ける社会をつくれればいいのではないかと。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

時間配慮いただきましたが、もう12時になってしまいました。いろいろとご意見まだまだおありかと思いますが、大変恐縮ですけれども、予定の時間をちょっと過ぎてしまいましたので、この後、事務局のほうにぜひご意見をお寄せいただいて、また委員間で共有できればというふうに思っております。

すみません、もう一つだけ議題が残っておりまして、令和4年度施策運営目標、それから第2期関西創生戦略期末評価、こちらについても議論せよということになってございます。

恐縮ですが、簡単に事務局からご説明をいただいて、可能な範囲でご意見をいただければと思います。よろしく願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。事務局です。

資料9と資料10になります。

資料9に関しましては、広域計画に基づく各事業の取組の昨年度1年間のそれぞれの事業の自己評価になっております。資料10に関しましては、同じように重複する

ところもありますけれども、創生戦略に基づく各事業のK P Iの結果となっております。

全般につきまして、新川座長にも拝見いただきました。木村副座長にもご意見いただきました。特にアウトプット・アウトカム、この辺の混同指標みたいなものが見受けられるので整理すべきというご意見もありましたので、今年度の目標設定の際にはその辺を改善して設定し直しております。

簡単ですけど、以上になります。

○新川座長 ありがとうございます。

ただいま令和4年度の施策運営目標、その結果評価についてご報告をいただきました。もしこの点につきましても何かご意見ありましたら事務局にお寄せいただければと思いますが、今特にご発言があればお伺いしておきたいと思いますがいかがでしょうか。

(発言なし)

見事にご協力をいただきましてありがとうございます。

それでは、この点もいろいろ本当はご意見いただかないといけないのですが、今日のところは大変申し訳ございません、進行の不手際もありまして時間がどんどんなくなってしまいました。毎度のことで申し訳ございませんが、活発なご意見をたくさんいただいて、これからの計画づくりの中で留意しないといけない点、山ほどいただきました。本当に議論を尽くして様々なご意見というのを闘わせながら、その中でそれぞれの学びというのをまた改めて生かす、そしてその成果として計画が出来上がっていく、そんなプロセスをつくっていければと思っております。

その中でも世界の中での関西というところ、人と経済というところ、ここがかなり今日の焦点になったかと思えます。ここのところをどう具体的に生かしていくのかといったようなところ、これを私たちが大きな重要な論点の第1に考えていく必要があ

るだろうなというふうに思います。そしてそれを具体的に関西広域連合がどういう手法でやっていけるのかということについて、もちろんそのための学びの機会あるいはそうしたチャンスというのをたくさんつくっていく、つなぐ機能あるいは協力をお願いする機能、そうしたところでの関西広域連合の組織体制、運営のあり方といったようなところまでご意見をいただいております。

これらを網羅的にどこまで体系化して次の計画に反映できるか、議論はあるかと思えますけれども、個別に挙がっておりました様々な観光やあるいは農業やデジタル化やそうしたところの議論も踏まえながら、しかし関西広域連合として関西のポテンシャルというのをどういうふうに改めて組み合わせ、そしてそれからよりよいイノベーションを引き出し、それを関西の成果に結びつけて未来の関西というのをつくっていくか、多分そういう次期計画の役割やつくり方ということが求められている、そういうご意見をいただいたのではないかとこのように思っております。

いささか強引な進め方で恐縮ですけれども、まず本日のところは第1回目ということでご容赦をいただいて、また過去の振り返りについては、これも踏まえてまた今後考えていただくということで、令和4年度の評価についてもまず見ておいていただくということにとどめさせていただいて、今後の検討の参考にしていただければというふうに思っております。

すみません。もう5分オーバーをしてしまいました。本日予定をしておりました議題は以上にしたいと思いますが、もしもこの段階で各委員からどうしてもということがあれば、いかがですか。

すみません。もう次の予定が詰まっている人がたくさんいらっしゃるかと思いますので、いいかげんにします。

どうも本日はいろんなご意見たくさんいただきましてありがとうございます。今後大いに次の計画をつくっていく上での参考というよりは、むしろ道しるべをたくさんいただいたのではないかとこのように思っております。

なお、追加のご意見が、当然おありと思いますので、事務局のほうによろしく願いをしたいと思います。

それでは進行を事務局のほうにお返しをさせていただきます。どうもありがとうございました。

○事務局 新川先生、本当にありがとうございました。最後おまとめいただきましてありがとうございました。

また、委員の先生方も本当に幅広くて様々な角度からご意見頂戴し、ご助言いただいたというふうに思っております。本当にありがとうございました。

本日いただきましたご意見、ご助言をしっかりと踏まえながら、第5期広域計画の今後の推進、そして令和8年度から始まります第6期の広域計画策定の準備、これについて私ども事務局のほうでも鋭意進めてまいりたいと、努力してまいりたいというふうに思っております。

次に、第2回の広域計画等推進委員会につきましては、第6期広域計画の方向性などにつきまして、もう少しテーマを絞った形でご議論を頂戴できればなというふうに思っているところでございます。

また、次回は三日月広域連合長も先般ぜひ先生方とご議論させていただきたいというふうにおっしゃっておられましたので、時期は令和6年1月頃以降の予定ということにしておりますけども、三日月連合長も参加させていただきまして議論をお願いしたいなというふうに思っておるところでございます。事務局のほうから改めましてご案内をさせていただきますので、引き続き先生方におかれましてはご指導よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、本日はこれで閉会とさせていただきます。暑い中、お忙しい中、本当にありがとうございました。閉会させていただきますので、どうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございました。